

戦後日本の経済変動
持続成長にともない、GDP ギャップが生じている。

I. 持続成長

A. 経済成長の意味とその原因

1. 持続成長とは、実質 GDP が、長期にわたって一定率で増大し続けることである。
2. 経済成長の原因
 - a. 経済成長の要因を、労働投入量の増大と労働生産性の増大とに分解できる。

$$Y = \left(\frac{Y}{L} \right) L, \quad Y: \text{GDP}, \quad L: \text{労働投入量}$$

- b. 労働生産性は2つの原因で増大する。

- (1) 資本蓄積にともなう労働1単位あたり資本量の増大
 - (2) 技術進歩

B. 戦後日本の経済成長

1. 時代区分

- a. 高成長期 1955 I – 1973 II
- b. 低成長期 1973 III – 1990 IV
- c. 停滞期 1991 I – 1997 IV

2. 経済成長率の定量分析

増加率（単位：パーセント）

	Y	L	K	Y/L	K/Y
高成長期	9.3	0.5	11.0	8.8	1.7
低成長期	3.8	0.4	6.6	3.4	2.9
停滞期	1.3	0.1	4.5	1.3	3.1

Y：実質国内総生産，L：就業者数，K：実質民間企業資本ストック

II. 景気変動

A. 景気変動の意味

1. 経済の再生産過程の中で起こる現象

a. 回帰する波動

- (1) 集計量の観察： 経済成長率，失業率の変動，過剰在庫の発生
- (2) 景気浸透度指数（Diffusion Index, DI）：景気変動の多面性
景気変動には、数十ヶ月から十数年にわたるさまざまな周期の波動が観測される。
景気変動の周期性をはじめて発見したのはJugler (1860) である。Kondratieff (1925) のように、数十年におよぶ周期があるという説もある。

b. 市場機構に内在する原因

- (1) 好況の中に不況の原因がある： 利子率の上昇，負債の増加，投資の過剰，消費の飽和，生産の隘路，等々

(2) 個々の経済の構造が、それぞれに固有の周期を定める。

例えば天候のように不規則な変動が経済を撓乱すると、その経済には、それに固有の周期で規則的な変動が生じるという見方がある。Frisch (1933)

2. 潜在的生産能力とGDP ギャップ

a. 労働力人口と資本ストックとが、経済の潜在的生産能力を定める。

(1) 労働の能力と意思を持つ人口が労働力人口である。

$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}}$$

労働力人口 = 就業者 + 失業者, 就業者 = 被雇用者 + 自営業者

(2) 労働投入量に影響を与えるその他の要因: 労働時間と労働強度

b. 潜在的生産能力水準のGDPと現実のGDPとの差をGDPギャップという。

(1) 景気変動を通じてGDPギャップが生じる。

(2) 正のGDPギャップは、潜在的生産能力の成長を遅れさせる。

B. 戦後日本の景気変動

	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	備 考
I	-	51:06	51:10	-	4	-	朝鮮戦争
II	51:10	54:01	54:11	27	10	37	
III	54:11	57:06	58:06	31	12	43	神武景気
IV	58:06	61:12	62:10	42	10	52	岩戸景気
V	62:10	64:10	65:10	24	12	36	オリンピック
VI	65:10	70:07	71:12	57	17	74	いざなぎ景気
VII	71:12	73:11	75:03	23	16	39	列島改造
VIII	75:03	77:01	77:10	22	9	31	
IX	77:10	80:02	83:02	28	36	64	
X	83:02	85:06	86:11	28	17	45	
XI	86:11	91:02	93:10	51	32	83	「バブル」
XII	93:10	(97:10)	-	48	-	-	

経済企画庁『景気動向指数』なお、第12循環の山は未確定である。

参考文献

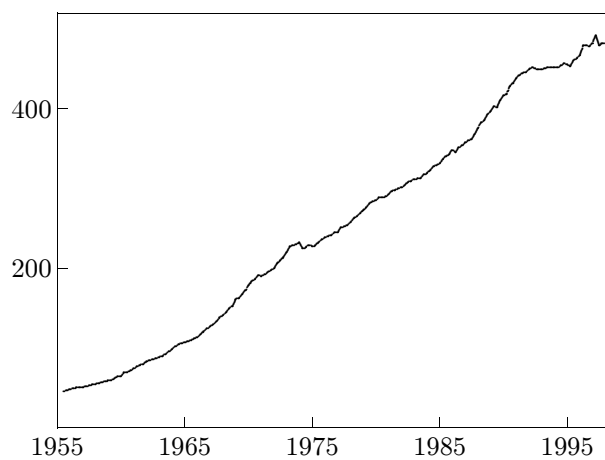
経済企画庁『国民経済計算』

経済企画庁『景気動向指数』

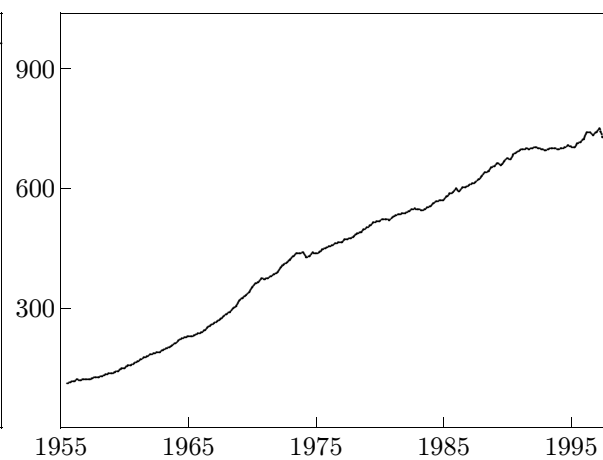
労働省『労働力調査報告』

篠原三代平(1980)「成長と循環」『経済学大辞典』第I巻、東京：東洋経済新報社

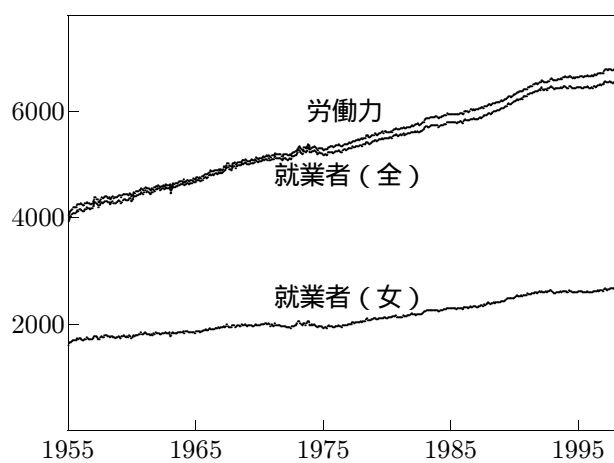
実質GDPの成長（1990年価格，兆円）



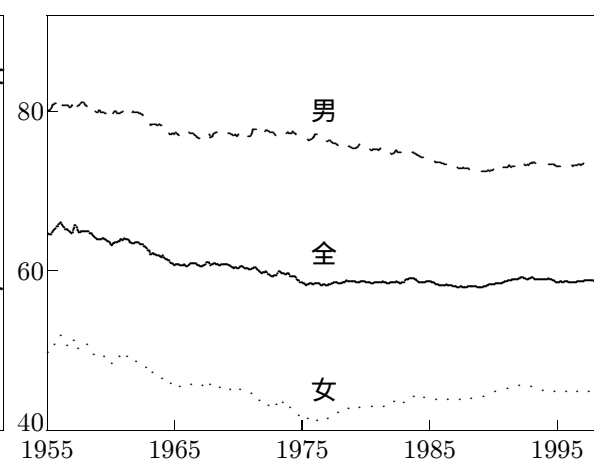
就業者一人当り実質GDP（1990年価格，万円）



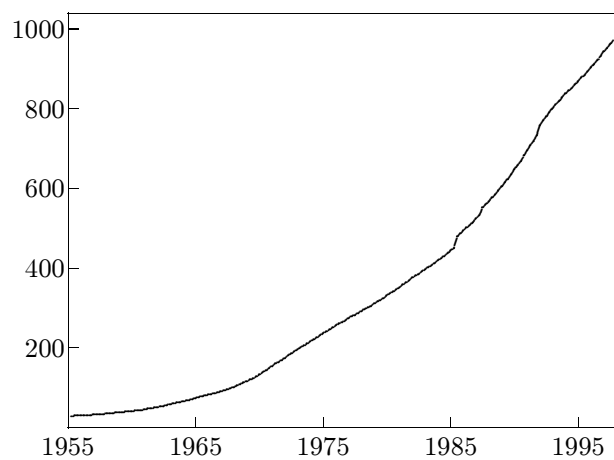
労働力と就業者（万人）



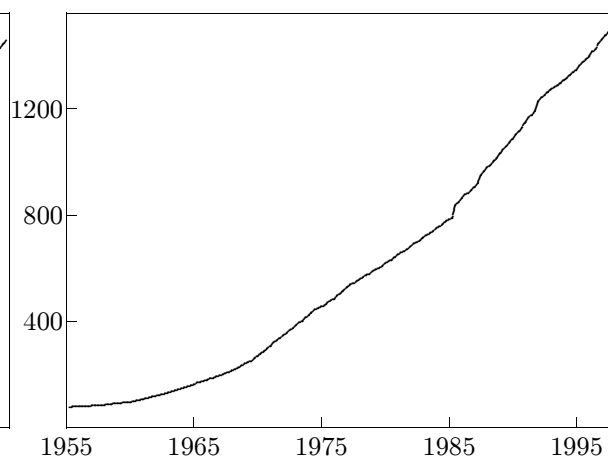
労働力率（％）



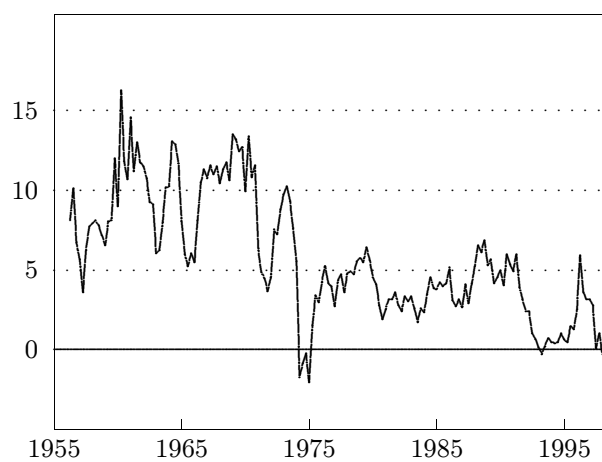
資本ストック (1990年価格, 兆円)



資本労働比率 (1990年価格, 万円)



経済成長率 (%)



失業率 (%)

